

四半期報告書

(第67期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

日本電設工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目2番23号

(E00115)

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	7

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	21

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期(自 平成20年4月1日至 平成20年6月30日)
【会社名】	日本電設工業株式会社
【英訳名】	NIPPON DENSETSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 健
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区池之端一丁目2番23号
【電話番号】	東京3822局8811番(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 雨宮 募
【縦覧に供する場所】	日本電設工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番8号) 日本電設工業株式会社 東関東支店 (千葉市稲毛区黒砂台三丁目1番1号) 日本電設工業株式会社 北関東支店 (さいたま市大宮区桜木町四丁目192番地) 日本電設工業株式会社 中部支店 (名古屋市中村区本陣通り二丁目29番地) 日本電設工業株式会社 大阪支店 (大阪市北区豊崎三丁目17番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
完成工事高 (百万円)	16,648	154,304
経常利益 (百万円)	3	8,611
四半期(当期)純損益 (百万円)	△168	4,574
純資産額 (百万円)	77,572	77,325
総資産額 (百万円)	138,368	150,212
1株当たり純資産額 (円)	1,185.37	1,183.28
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	△2.73	74.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	52.84	48.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,697	5,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	688	△4,892
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△628	△923
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	32,503	14,746
従業員数 (人)	3,734	3,623

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	3,734
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,084
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
設備工事業	鉄道電気工事（百万円）	22,530
	一般電気工事（百万円）	9,478
	情報通信工事（百万円）	6,795
その他の事業（百万円）		447
合計（百万円）		39,252

(注) 当社グループでは、その他の事業のうち不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、上記金額には含まれていない。

(2) 売上実績

区分		当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
設備工事業	鉄道電気工事（百万円）	10,537
	一般電気工事（百万円）	3,492
	情報通信工事（百万円）	2,071
その他の事業（百万円）		546
合計（百万円）		16,648

(注) 1. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（%）
東日本旅客鉄道(株)	10,722	64.4

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社においては、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当第1四半期累計（会計）期間

（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
設備工事業	鉄道電気工事	38,438	17,362	55,801	5,176	50,624	41.3	20,889 11,954
	一般電気工事	32,149	9,826	41,975	3,490	38,484	23.1	8,900 6,078
	情報通信工事	5,908	5,448	11,356	1,271	10,084	29.3	2,958 2,576
その他の事業		—	—	—	299	—	—	299
合計		76,495	32,637	109,132	10,238	99,194	33.0	32,748 20,908

前事業年度

（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
設備工事業	鉄道電気工事	34,145	66,362	100,507	62,068	38,438	36.7	14,111 62,176
	一般電気工事	30,798	41,416	72,215	40,066	32,149	19.6	6,313 40,477
	情報通信工事	5,518	18,744	24,263	18,354	5,908	28.0	1,653 18,185
その他の事業		—	—	—	1,907	—	—	1,907
合計		70,462	126,523	196,986	122,397	76,495	28.9	22,079 122,746

（注）1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 「その他の事業」の期中完成工事高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸等の売上高が含まれているため、期中完成工事高は（期首繰越工事高+期中受注工事高-期末繰越手持工事高）に一致しない。
3. 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
4. 期中施工高は（期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高）に一致する。

(2) 完成工事高

期別	区分	J R各社 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	鉄道電気工事	4,404	8	763	5,176
	一般電気工事	276	1,201	2,012	3,490
	情報通信工事	731	4	536	1,271
	その他	—	—	299	299
	合計	5,411	1,214	3,611	10,238

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

当第1四半期会計期間の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの

東日本旅客鉄道（株）	桐生・前橋間ATS-P装置新設工事
東日本旅客鉄道（株）	立川駅拠点ターミナル中央部電力設備改良工事
阪神高速道路（株）	京都線照明設備新設工事
東京大学	東京大学医学部附属病院旧中央棟他防災監視設備改修工事
国土交通省	1号静清共同溝静岡東地区電気設備工事

(3) 手持工事高（平成20年6月30日現在）

区分	J R各社 (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
鉄道電気工事	36,639	10,019	3,965	50,624
一般電気工事	746	12,725	25,012	38,484
情報通信工事	5,830	2,727	1,525	10,084
合計	43,217	25,472	30,504	99,194

(注) 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりである。

法務省	札幌刑務所収容棟等新営電気設備工事	平成21年2月完成予定
(独) 鉄道・運輸機構	東北新幹線八戸・新青森間電車線路新設工事	平成22年2月完成予定
(独) 国立病院機構	西札幌病院新病院電気設備工事	平成22年7月完成予定
東日本旅客鉄道（株）	大崎駅・武藏小杉新駅間信号設備改良工事	平成22年12月完成予定
(独) 鉄道・運輸機構	九州新幹線博多・新八代間電車線路新設工事	平成23年1月完成予定

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の国内経済は、原油価格や原材料価格の高騰及び世界的な景気減速等の影響もあり、景気の先行きは厳しさが増している。当建設業界における受注環境は、民間設備投資は横ばい状況にあるものの、公共投資の削減等に伴う受注競争の激化や材料費・労務費の上昇から、厳しい状況が続いている。

このような状況の中で、当社グループは営業体制の強化を図り、グループを挙げて新規工事の受注確保に鋭意努力した結果、当第1四半期連結会計期間の連結受注高は392億円となり、連結売上高は166億円となった。

利益については、工事原価の低減を推進したが、連結営業損失は2億3百万円、連結経常利益は3百万円となつた。また、連結純損失は1億68百万円となつた。

部門別の状況は次のとおりである。

(設備工事業)

鉄道電気工事部門

当第1四半期連結会計期間は、主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は225億円となり、連結完成工事高は105億円となつた。

一般電気工事部門

当第1四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は94億円となり、連結完成工事高は34億円となつた。

情報通信工事部門

当第1四半期連結会計期間は、厳しい受注環境のもと多方面への積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は67億円となり、連結完成工事高は20億円となつた。

(その他事業)

当第1四半期連結会計期間は、電気設備の設計及びソフトウェアの開発等により、連結受注高は4億円となり、連結売上高は5億円となつた。

(2) 資産、負債、純資産の状況に関する分析

(流動資産)

当第1四半期末における流動資産の残高は、874億89百万円（前連結会計年度末は993億55百万円）となり、118億66百万円減少した。増加の原因の主なものは、有価証券の増加（179億94百万円増）及び未成工事支出金等の増加（223億56百万円から334億82百万円へ111億26百万円増）である。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少（556億43百万円から161億27百万円へ395億15百万円減）である。

(固定資産)

当第1四半期末における固定資産の残高は、508億79百万円（前連結会計年度末は508億56百万円）となり、22百万円増加した。増加の原因の主なものは、有形固定資産の増加（239億26百万円から241億2百万円へ1億75百万円増）である。減少の原因の主なものは、投資その他の資産の減少（250億44百万円から249億31百万円へ1億13百万円減）である。

(流動負債)

当第1四半期末における流動負債の残高は、471億76百万円（前連結会計年度末は593億45百万円）となり、121億68百万円減少した。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少（382億5百万円から258億63百万円へ123億42百万円減）である。

(固定負債)

当第1四半期末における固定負債の残高は、136億19百万円（前連結会計年度末は135億41百万円）となり、78百万円増加した。

(純資産)

当第1四半期末における純資産の残高は、775億72百万円（前連結会計年度末は773億25百万円）となり、2億46百万円増加した。増加の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（36億96百万円から46億8百万円へ9億11百万円増）である。減少の原因の主なものは、利益剰余金の減少（546億14百万円から538億28百万円へ7億85百万円減）である。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、財務活動による資金の減少があったものの、営業活動および投資活動による資金の増加により、前連結会計年度末から177億57百万円増加し、325億3百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは176億97百万円の資金増加となった。これは、売上債権の減少額394億27百万円や未成工事受入金の増加額64億38百万円等による資金増加要因と、仕入債務の減少額123億42百万円、未成工事支出金等の増加額111億26百万円、法人税等の支払額29億87百万円及び賞与引当金の減少額24億18百万円等による資金減少要因によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは6億88百万円の資金増加となった。これは、投資有価証券の売却による収入10億円等の資金増加要因と、有形固定資産4億35百万円の取得等による資金減少要因によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは6億28百万円の資金減少となった。これは、配当金の支払5億70百万円等の資金減少要因によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、重要な変更又は新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。なお、当社は、平成21年度以降3年間の「日本電設3ヶ年経営計画2009」を現在策定中である。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めていない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、65百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数（株） (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,337,219	同左	東京証券取引所 市場第一部	—
計	65,337,219	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減額 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	65,337	—	8,494	—	7,792

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,119,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,550,000	60,550	—
単元未満株式	普通株式 668,219	—	—
発行済株式総数	65,337,219	—	—
総株主の議決権	—	60,550	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権の数22個)含まれている。

2. 平成20年4月1日付で、大栄電設工業株式会社が当社子会社となったことから、会社法第308条第1項の規定に鑑み、同社名義の株式100,000株(議決権の数100個)については、当社第66期定時株主総会に係る議決権を有しないこととした。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2-23	3,609,000	—	3,609,000	5.52
永楽電気株式会社	東京都品川区大崎1丁目19-1	74,000	—	74,000	0.11
株式会社三工社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目37-6	281,000	—	281,000	0.43
株式会社新陽社	東京都豊島区南大塚3丁目10-10	155,000	—	155,000	0.24
計	—	4,119,000	—	4,119,000	6.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	780	919	970
最低(円)	667	768	840

(注) 東京証券取引所市場第一部における市場相場を記載した。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人青柳会計事務所による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る要約
 当第1四半期連結会計期間末
 (平成20年6月30日) 連結貸借対照表
 (平成20年3月31日)

資産の部			
流动資産			
現金預金	14,509	14,846	
受取手形・完成工事未収入金等	16,127	55,643	
有価証券	17,994	—	
未成工事支出金等	※1 33,482	※1 22,356	
繰延税金資産	3,637	3,682	
その他	1,909	3,043	
貸倒引当金	△171	△216	
流动資産合計	87,489	99,355	
固定資産			
有形固定資産			
建物・構築物（純額）	10,772	10,943	
土地	11,462	11,521	
その他（純額）	1,867	1,461	
有形固定資産計	※2 24,102	※2 23,926	
無形固定資産	1,845	1,885	
投資その他の資産			
投資有価証券	22,210	21,736	
繰延税金資産	1,693	2,269	
その他	1,450	1,381	
貸倒引当金	△423	△342	
投資その他の資産計	24,931	25,044	
固定資産合計	50,879	50,856	
資産合計	138,368	150,212	
負債の部			
流动負債			
支払手形・工事未払金等	25,863	38,205	
短期借入金	2,252	2,297	
未払法人税等	96	3,120	
未成工事受入金	12,914	6,475	
完成工事補償引当金	30	34	
工事損失引当金	1,255	1,116	
賞与引当金	1,515	3,933	
役員賞与引当金	6	40	
その他	3,241	4,121	
流动負債合計	47,176	59,345	

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る要約
当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日) 連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

固定負債		
退職給付引当金	12,920	12,922
役員退職慰労引当金	183	173
その他	515	444
 固定負債合計	13,619	13,541
負債合計	60,795	72,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	53,828	54,614
自己株式	△1,613	△1,605
 株主資本合計	68,502	69,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,608	3,696
 評価・換算差額等合計	4,608	3,696
少数株主持分	4,462	4,333
純資産合計	77,572	77,325
負債純資産合計	138,368	150,212

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
完成工事高	16,648
完成工事原価	14,119
完成工事総利益	2,528
販売費及び一般管理費	※1 2,732
営業損失(△)	△203
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	274
その他	47
営業外収益合計	332
営業外費用	
支払利息	3
持分法による投資損失	121
その他	0
営業外費用合計	125
経常利益	3
特別利益	
貸倒引当金戻入額	45
完成工事補償引当金戻入額	20
固定資産売却益	0
特別利益合計	66
特別損失	
減損損失	58
固定資産除売却損	3
特別損失合計	62
税金等調整前四半期純利益	7
法人税等	※2 51
少数株主利益	124
四半期純損失(△)	△168

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7
減価償却費	409
減損損失	58
貸倒引当金の増減額（△は減少）	37
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△4
工事損失引当金の増減額（△は減少）	139
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,418
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△34
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	7
受取利息及び受取配当金	△285
支払利息	3
持分法による投資損益（△は益）	121
有形固定資産除売却損益（△は益）	3
売上債権の増減額（△は増加）	39,427
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△11,126
仕入債務の増減額（△は減少）	△12,342
未成工事受入金の増減額（△は減少）	6,438
その他の資産の増減額（△は増加）	989
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,055
その他	17
小計	20,396
利息及び配当金の受取額	291
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△2,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	100
有形固定資産の取得による支出	△435
無形固定資産の取得による支出	△75
投資有価証券の取得による支出	△58
投資有価証券の売却による収入	1,000
貸付けによる支出	△14
貸付金の回収による収入	163
その他	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	688
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△45
自己株式の取得による支出	△7
リース債務の返済による支出	△2
配当金の支払額	△570
少数株主への配当金の支払額	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	17,757
現金及び現金同等物の期首残高	14,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,503

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p style="text-align: right;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 材料貯蔵品 従来、移動平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

	<p style="text-align: right;">当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 33,381百万円 材料貯蔵品 100百万円	※1 未成工事支出金等の内訳 未成工事支出金 21,824百万円 材料貯蔵品 531百万円
※2 有形固定資産減価償却累計額 17,159百万円	※2 有形固定資産減価償却累計額 16,909百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
従業員給料手当 796百万円
賞与引当金繰入額 420百万円
退職給付費用 135百万円
役員退職慰労引当金繰入額 11百万円
貸倒引当金繰入額 84百万円
減価償却費 172百万円
※2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は、一括して記載している。
3 当社グループの完成工事高は、契約により工事の完成工事引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金預金勘定 14,509 百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 17,994
現金及び現金同等物 32,503

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 65,337千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,659千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	617	10	平成20年3月31日	平成20年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損失の合計額に占める設備工事業の割合がいずれも90%を超えていため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高がないため、記載していない。

(有価証券関係)

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)		
1 株当たり純資産額	1,185.37円	1 株当たり純資産額	1,183.28円

2. 1 株当たり四半期純損益

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 6月30日)	
1 株当たり四半期純損益	△2.73円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していない。

2. 1 株当たり四半期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 6月30日)
四半期純損益	(百万円)
普通株主に帰属しない金額	(百万円)
普通株式に係る四半期純損益	(百万円)
普通株式の期中平均株式数	(千株)

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

特記事項なし

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

日本電設工業株式会社

取締役会 御中

監査法人青柳会計事務所

代表社員 公認会計士 本間 哲也 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川口 健太朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電設工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。